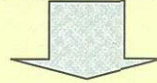


平成21年度のホームレス対策について

現下の経済状況に応じた事業の実施

昨今の世界的な金融危機の影響を受け、日本経済の先行きについては、当面、悪化が続くと見られており、今後新規流入のホームレスが増加し、また、以前から存在するホームレスを取り巻く状況も悪化させるおそれがある。



各自治体におけるホームレス数の状況等について、常に直近の状況を把握することに努めるとともに、ホームレス対策実施自治体はもとより、ホームレス対策未実施自治体においても、積極的にホームレス対策事業を実施されるよう御検討をお願いしたい。

地域の状況に応じた柔軟な対応

ホームレス自立支援事業(自立支援センター事業)については、既存の公共施設や民間賃貸住宅等を活用した施設の設置を可能としたところであるので、地域の実情を踏まえ、積極的な事業の実施を図られるよう、お願いしたい。

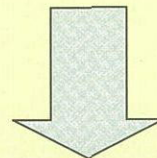
ホームレスの実態に関する全国調査について

ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)については、施策の効果を継続的に把握するために、毎年実施することとしており、引き続き、御協力をお願いしたい。

なお、平成15年調査と平成20年調査のホームレス数を比較すると、ホームレス対策を実施している自治体と実施していない自治体では、その減少率に大きな差がある(実施自治体:40%減、未実施自治体:15%減)。

対策実施自治体

H15.1調査 21,440人 → H20.1調査 12,757人



対策未実施自治体

H15.1調査 3,856人 → H20.1調査 3,261人

ホームレス対策事業の実施を積極的に御検討いただくよう、お願いしたい。